

地球温暖化対策実施状況報告書

2020年 9月 14日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市緑区青砥町4-1-5番地

氏名 日本舗材株式会社
代表取締役 三橋 広樹

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	日本舗材株式会社 代表取締役 三橋 広樹				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市緑区青砥町4-1-5番地				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	17 石油製品・石炭製品製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,105	kl	自動車の台数	台

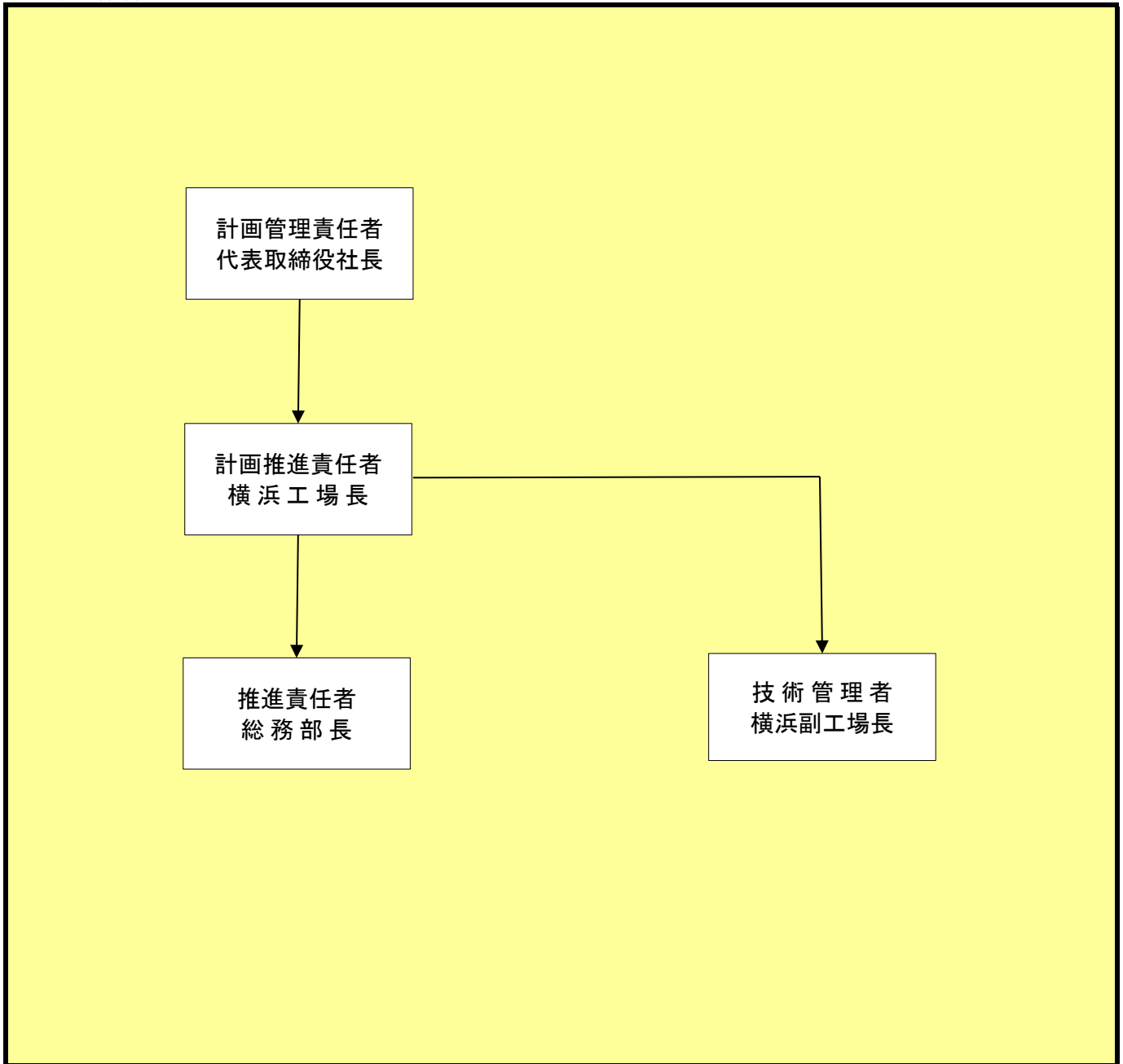
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2017	年度～	2019	年度	実施年度	2019	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する継続可能な社会の実現に貢献するため、本計画を推進する。</p> <p>1. 環境法令、条例等を順守して適正な事業活動を推進する。</p> <p>2. 環境と資源を大切に、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保全活動を推進する。</p> <p>3. 事業活動を通じて汚染の防止に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。</p> <p>4. 本計画重点対策の実施。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <p>③設備更新スケジュール</p> <p>平成29年度9月に設備更新を行ったので、設備更新の計画は立てていない。</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://nihonhozai.jp/kankyo
窓口で閲覧	閲覧場所	日本舗材株式会社 横浜工場1F
	所在地	神奈川県横浜市緑区青砥町415番地
	閲覧可能時間	8時～17時
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	3,478	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後	3,464	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2019年度)	目標排出量	3,434	t-CO ₂	削減率	1.3 %		削減率	1.3 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	当事業所は製造数量が変動することによりCO ₂ 排出量が増減するため、排出量としての目標は不確定要素が多く設定が難しい。したがって原材料及び製造温度の管理、デマンド制御による使用電力の抑制を行うとともに、照明・空調・事務機器等の管理を行い、CO ₂ 排出量の削減をはかるものとする。							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2017年度)	排出量	3,504	t-CO ₂	削減率	▲ 0.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後	3,461	t-CO ₂	削減率	0.1 %		削減率	▲ 3.8 %
目標等の達成状況及び説明	基準年度に対して製造数量が減ったにもかかわらず、使用電力が増加したためCO ₂ 削減率を達成できなかった。今後も原材料の含水比対策及びヒーター等の入り切りをこまめに行うとともに製造に直接関係しないところでのエネルギー減にも努め、CO ₂ 排出量の削減をはかるものとする。							
第二年度 (2018年度)	排出量	3,713	t-CO ₂	削減率	▲ 6.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後	3,651	t-CO ₂	削減率	▲ 5.4 %		削減率	▲ 1.5 %
目標等の達成状況及び説明	CO ₂ 排出量が増加した原因としては、基準年度に対して製造数量が増加したことがあげられる。今後も、原材料及び製造温度の管理を行うとともに、照明・空調・事務機器の管理等、製造に直接関係しないところでのエネルギー減にも努め、CO ₂ 排出量の削減をはかる。							
第三年度 (2019年度)	排出量	4,228	t-CO ₂	削減率	▲ 21.6 %	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後	4,169	t-CO ₂	削減率	▲ 20.4 %		削減率	▲ 2.9 %
目標等の達成状況及び説明	CO ₂ 排出量が増加した原因としては、前年度と同様に基準年度に対して製造数量が増加したことがあげられる。今後も原材料の含水比対策、製造温度の管理などを行うと共に、照明・空調・事務機器など、製造に直接関係しないところでのエネルギーの削減に努め、CO ₂ 排出量の削減に努める。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	製造として、原材料の含水比対策・製造温度の管理・デマンド制御による使用電力の抑制などを行い、CO ₂ 排出量の削減に努めたが、基準年度に対して製造数量が増加したことにより、エネルギー消費量が増加しCO ₂ 排出量も増加した。また、使用電力量については向上が見られたが、燃料消費量の向上は見られなかった。今後、製造については製造温度の管理、原材料の含水比対策を行い製造工程の効率化を図るとともに、照明・空調・事務機器等の管理を行い、CO ₂ 排出量の削減に努める。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,478	1	3,504	1	3,713	1	4,228
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	3,478	1	3,504	1	3,713	1	4,228

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	未実施	未実施	0/1	—	2019年度		管理標準作成中	未実施	0/1	—	2019年度		管理標準作成中	実施中	0/1	—	2020年度		管理標準作成中
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2019年度		電気使用量を個別にできるか検討中	実施中	0/1	—	2019年度		電気使用量を個別にできるか検討中	実施中	0/1	—	2021年度		電気使用量を個別にできるか検討中
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度		ビル管理法対象外		/	—	年度		ビル管理法対象外		非該当	/	—	年度		ビル管理法対象外
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施済	1/1	—	年度		平成29年6月27日完了	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度		ポンプ・ファン・ブロワー無し		/	—	年度		ポンプ・ファン・ブロワー無し		非該当	/	—	年度		ポンプ・ファン・ブロワー無し
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	未実施	未実施	0/1	—	2019年度		管理標準作成中	未実施	0/1	—	2019年度		管理標準作成中	実施中	0/1	—	2020年度		管理標準作成中
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	/	—	年度		地下駐車場無し		/	—	年度		地下駐車場無し		非該当	/	—	年度		地下駐車場無し
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	1/1	—	年度				1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	未実施	実施中	0/1	—	2019年度		各機器の確認作業中	実施中	0/1	—	2019年度		各機器の確認作業中	実施中	0/1	—	2021年度		各機器の確認作業中
	15	機器性能管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	年度		冷凍・ボイラー無し		(設備の種類) /	—	年度		冷凍・ボイラー無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度		冷凍・ボイラー無し
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	年度		冷凍機無し		(設備の種類) /	—	年度		冷凍機無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度		冷凍機無し
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	年度		ボイラー等無し		(設備の種類) /	—	年度		ボイラー等無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度		ボイラー等無し
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	年度		ボイラー等無し		(設備の種類) /	—	年度		ボイラー等無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度		ボイラー等無し
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	(設備の種類) /	—	年度		蒸気配管無し		(設備の種類) /	—	年度		蒸気配管無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度		蒸気配管無し
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	(設備の種類) /	—	年度		ロータリーキルンのため		(設備の種類) /	—	年度		ロータリーキルンのため		非該当	(設備の種類) /	—	年度		ロータリーキルンのため
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施中	(設備の種類) スクリューコンプレッサ 0/2	—	2019年度		プラントメーカーと検討中	実施中	(設備の種類) スクリューコンプレッサ 0/2	—	2019年度		プラントメーカーと検討中	実施中	(設備の種類) 0/2	—	2021年度		プラントメーカーと検討中
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	(設備の種類) スクリューコンプレッサ 2/2	—	年度				(設備の種類) スクリューコンプレッサ 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類) 2/2	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED	2015年度	NV2000X、570W（AC200V9,6400lm）	
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2019年度	横浜市内事業所全体	59（t-CO ₂ ）	東京電力エナジーパートナー（株） （株）シナジアパワー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	埃対策用の散水を水道水より井戸水に変更。
計画期間内に実施する対策	継続して施策を取っていく。
第一年度実績	プラント付着防止剤希釈用水及び破砕施設粉塵止め、場内散水用水として井戸水を継続して使用。
第二年度実績	プラント付着防止剤希釈用水及び破砕施設粉塵止め、場内散水用水として井戸水を継続して使用。
第三年度実績	プラント付着防止剤希釈用水及び破砕施設粉塵止め、場内散水用水として井戸水を継続して使用。

14 実施状況等に対する自己評価

現在も井戸水の使用を継続して行っているが、今後は工場から排出される廃棄物の削減等にも取り組んでいきたい。
--